

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **株式会社角川グループホールディングス** 上場取引所 東京証券取引所第1部
 コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 本間 明生 TEL (03) 3238-8710
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー (氏名) 梶田 敏夫 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	149,883	△0.2	7,393	8.5	7,775	4.7	3,898	194.6
18年3月期	150,256	23.3	6,812	△11.5	7,426	26.4	1,323	△0.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	154	13	140	64	4.7	5.2	4.9
18年3月期	52	20	47	58	1.7	4.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △268百万円 18年3月期 △132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	149,839	88,291	88,291	57.9	3,239	48	
18年3月期	148,374	78,652	78,652	53.0	3,153	37	

(参考) 自己資本 19年3月期 86,715百万円 18年3月期 ー 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,297	2,393	4,246	39,606
18年3月期	6,507	△1,686	△12,022	29,652

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %	
	中間期末	期末	年間				
18年3月期	円 30	銭 0	円 30	銭 0	748	57.5	1.0
19年3月期	円 31	銭 0	円 31	銭 0	829	20.1	1.0
20年3月期(予想)	円 30	銭 0	円 30	銭 0	—	20.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	74,000	△0.8	2,600	△43.5	2,700	△42.3	700	△68.2	26	00
通期	153,000	2.1	7,600	2.8	7,900	1.6	4,000	2.6	149	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 27,260,800株 18年3月期 26,229,800株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 492,528株 18年3月期 1,287,448株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,053	27.7	2,258	43.9	2,681	28.2	5,022	—
18年3月期	3,175	30.7	1,570	38.3	2,092	43.3	△779	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	198	55	181	17
18年3月期	△30	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	107,897		78,975		73.2	2,950	33	
18年3月期	101,302		70,604		69.7	2,830	67	

(参考) 自己資本 19年3月期 78,975百万円 18年3月期 — 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期（平成18年4月～平成19年3月）における日本経済は、輸出関連業種に景況感の低下や個人消費は横ばいとやや弱さがみられるものの、設備投資の増加、企業生産の緩やかな拡大の要因により、景気回復局面は戦後最長を記録するなど、景気回復傾向が続きました。（政府月例経済報告より）

出版業界における当期間の出版物推定販売金額は、雑誌不振（前年同期間比5.2%減）・書籍堅調（前年同期間比0.3%増）という構図が続いており、全体では前年同期間の97.1%となりました。（社団法人出版科学研究所より）

映画業界における当期間の映画興行収入概算額は、洋画の不調（前年同期間比4.3%減）・邦画の健闘（前年同期間比6.2%増）となり、全体では前年同期間の100.2%となりました。（社団法人日本映画製作者連盟より）

映像ソフト業界における当期間のDVDソフト出荷額は、これまで販売市場をリードしてきた洋画の減少などにより、前年同期間の91.0%となりました。（社団法人日本映像ソフト協会より）

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。このグループ内組織改革に伴い、事業の種別セグメントも、当期から、従来は「出版」「ソフト」「デジタルコンテンツ」「その他」に区分していたものを、新たに「出版」「映像」「クロスメディア」「その他」に区分することに変更しています。

出版事業セグメントは、前期から続く書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の好調がさらに拡大しています。なお、専門出版社として分社・特化していくことによる「オンリーワン」体制構築のため㈱角川書店の会社分割を行っております。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。なお、平成19年1月25日の当社取締役会において、当社の完全子会社である角川映画㈱との間で、映像事業再編のための会社分割を行っております。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指して、中核会社として㈱角川クロスメディア及び㈱角川ザテレビジョンの2社を新たに設立し、ここに他のグループ会社を合併・再編して、事業の本格的な展開を始めました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,498億83百万円（前期比99.8%）、営業利益73億93百万円（前期比108.5%）、経常利益77億75百万円（前期比104.7%）、当期純利益38億98百万円（前期比294.6%）となりました。各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高681億円（前期比108.3%）、セグメント営業利益69億57百万円（前期比124.4%）となりました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出し好調が持続しています。

単行本は、映画「ダ・ヴィンチ・コード」に連動して「パズル・パレス（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）がヒット作品となりました。他には、「ラスト・イニング」（角川書店 あさのあつこ著）、「2007年本屋大賞」第2位となった「夜は短し歩けよ乙女」（角川書店 森見登美彦著）、「本の雑誌」が選ぶ2006年上半年エンターテインメント作品第1位となった「図書館戦争」（メディアワークス 有川浩著）等が、好成績を記録しました。ノンフィクション分野では、「剛腕維新」（角川学芸出版 小沢一郎著）「オール1の落ちこぼれ、教師になる」（角川書店 宮本春延著）がヒット作品となり、実用書では「英語耳」シリーズ（アスキー）が累計50万部を突破した他、認知度を高めた「角川Oneテーマ21」（角川書店）、アスキー創立30周年企画「アスキー新書」（アスキー）も好評を博しました。学術・芸術分野では「CDブック栄光の上方落語」（角川書店）、角川グループ創立60周年記念企画「角川俳句大歳時記」（角川学芸出版）の刊行が話題を呼びました。

文庫は業界の反響・話題を呼んだ責任販売制の導入が奏功し、「ダ・ヴィンチ・コード（上・中・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が累計800万部を超える記録的なヒット作品となり、「ブレイブ・ストーリー（上・中・下）」（角川書店 宮部みゆき著）も大ヒットを記録しました。また、「天使と悪魔（上・中・下）」「デゼプション・ポイント（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）「バッテリー（5）」（角川書店 あさのあつこ著）「殺人の門」（角川書店 東野圭吾著）等が、他社の群を抜く好成績を収めた夏の文庫フェアの好調そのままに売

上を伸ばしました。またライトノベルズでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」シリーズ(角川書店 谷川流著)をはじめ、「灼眼のシャナ」シリーズ(メディアワークス 高橋弥七郎著)「キノの旅」シリーズ(メディアワークス 時雨沢恵一著)「彩雲国物語」シリーズ(角川書店 雪乃紗衣著)等が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「ファイブスター物語(12)」(角川書店 永野護著)「よつばと!(5-6)」(メディアワークス あずまきよひこ著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN(12~14)」(角川書店 安彦良和著)等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」(角川書店 吉崎観音著)「灼眼のシャナ」(メディアワークス 笹倉綾人著)をはじめ、「涼宮ハルヒ」(角川書店 ツガノガク著)「真月譚 月姫」(メディアワークス 佐々木少年著)「BLOOD+」(角川書店 桂明日香著)「NHKによろこそ!」(角川書店 大岩ケンヂ著)等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは、厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」(角川書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)「電撃PlayStation」(メディアワークス)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(アスキー)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川S Sコミュニケーションズ)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等、それぞれの分野のNo.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

また、新たなジャンルとして青年コミック誌「コミックチャージ」を大型企画として創刊しました。

映像事業セグメントは、売上高416億57百万円(前期比92.8%)、セグメント営業利益1億66百万円(前期比12.1%)となりました。

従来のソフト事業セグメントのうち、ゲームソフト事業等をその他事業セグメントに移し、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスという垂直型ビジネス展開を見せる映像ビジネスに特化することにより、バリューチェーンの強化・発展を目指しています。

劇場映画は、角川映画30周年記念作品「犬神家の一族」、第30回日本アカデミー賞アニメ部門最優秀作品賞他、各映画賞に輝く「時をかける少女」がヒットした他、「バッテリー」「超劇場版ケロロ軍曹2 深海のプリンセスであります!」(いずれも角川映画)、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」もヒット作になりました。他では、話題作「着信アリ Final」「小さき勇者たちGAMERA」「王の男」(いずれも角川映画)を公開し、なかでも「寝ずの番」「不撓不屈」(ともに角川映画)は、良質の日本映画として話題を集めました。

DVD販売は、「涼宮ハルヒの憂鬱(1~8)」(販売角川エンタテインメント)が爆発的なヒットを記録した他、ドリームワークス作品「森のリトル・ギャング」「ミュンヘン」(ともに販売角川エンタテインメント)、人気テレビシリーズ「時効警察」(販売角川エンタテインメント)「B型の彼氏」(販売角川映画)「SAW3」「トランスポーター2」「博士の愛した数式」(いずれも販売角川エンタテインメント)等が、ヒット作品となりました。

また、前期に公開した「戦国自衛隊1549」「妖怪大戦争」(ともに角川映画)等の、豊富なライブラリーがテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高334億54百万円(前期比90.5%)、セグメント営業利益15億3百万円(前期比118.3%)となりました。

従来のデジタルコンテンツ事業セグメントに加えて、出版事業セグメントで取り扱っていた都市情報誌、テレビ番組情報誌を含めたもので、紙媒体とインターネットを組み合わせた情報発信ビジネスをその範囲としています。

テレビ情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ハイビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)から展開する「Webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外への複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当期間は「湘南鎌倉ウォーカー」「川崎市ウォーカー」「町田相模原ウォーカー」等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」「ダービースタリオンfor DoCoMo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

その他事業セグメントは、売上高66億69百万（前期比120.7%）、セグメント営業損失22百万円（前期比5.4%）となりました。

従来の物流事業を出版事業セグメントに移し、一方、ゲームソフト事業等を新たにその範囲としました。不動産賃貸業、広告代理店業は従来と同じくその他事業セグメントに含まれます。

ゲームソフトは「ダービースタリオンP」「キミキス」（ともにエンターブレイン）「イヴ・ニュージェネレーション」（角川書店）等が、ヒット作となりました。

② 次期の見通し

今後も当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化していくと考えられますが、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、BPRに代表される事業構造改革の推進を継続し、さらにグループ内再編を検討・実施していくことで、より一層の収益力向上に努めてまいります。

平成20年3月期（平成19年度）の連結業績予想は、売上高1,530億円、営業利益76億円、経常利益79億円、当期純利益40億円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、期首に比べて14億64百万円増加し、1,498億39百万円となりました。投資有価証券の売却、株式の発行及び自己株式の処分により現金及び預金並びに有価証券が、それぞれ増加しました。

負債は、期首に比べて64億94百万円減少し、615億47百万円となりました。借入金を返済したほか、保有株式の時価総額減少により繰延税金負債も減少しました。

純資産は、期首（当期基準に組替後の数値）に比べて96億39百万円増加し、882億91百万円となりました。保有株式の時価総額減少によりその他有価証券評価差額金は減少しましたが、当期純利益の計上、自己株式の処分及び株式の発行により、株主資本が増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて4.9ポイント上がり、57.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益92億79百万円を計上しましたが、当期末日が金融機関休業日であったため売上債権回収額が減少し、また、法人税等支払額が会社分割の影響等で高水準であったため、32億97百万円の資金獲得（前期は65億7百万円の資金獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産及び投資有価証券の取得支出が多額でしたが、投資有価証券の売却がそれらを上回る収入要因となり、23億93百万円の資金獲得（前期は16億86百万円の資金使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当による株式の発行及び自己株式の処分による収入が、借入金返済や自己株式取得等の支出要因を上回ったため、42億46百万円の資金獲得（前期は120億22百万円の資金使用）となりました。

為替換算差額を含めて合計99億53百万円の資金獲得（前期は71億38百万円の資金使用）となり、現金及び現金同等物期末残高は、396億6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	69.3%	65.7%	52.1%	53.0%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	47.6%	73.8%	67.5%	64.4%	68.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	57.7%	83.9%	129.7%	119.0%	184.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	230.7倍	128.6倍	268.7倍	42.6倍	26.7倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

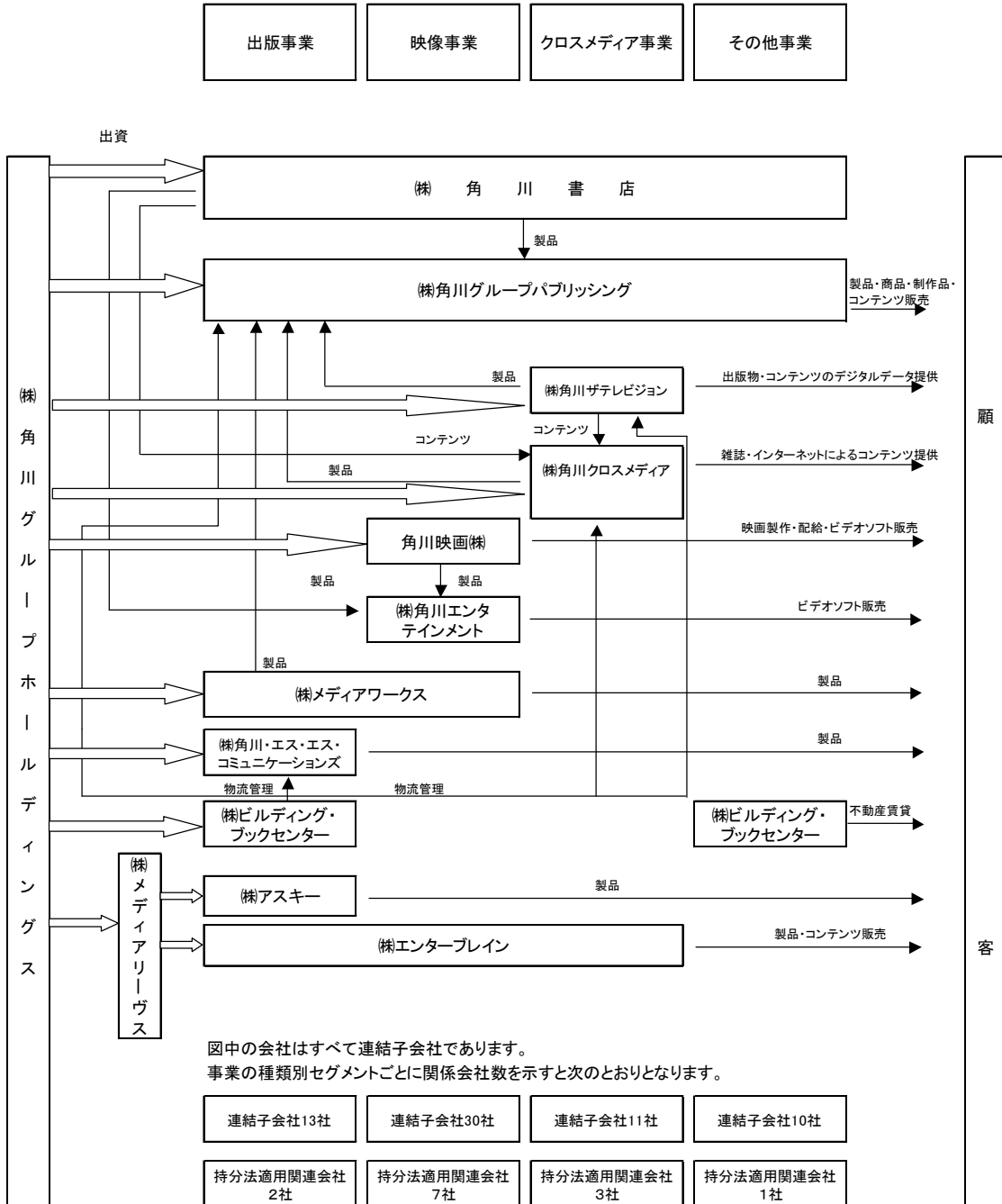
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用いる施策を採用しており、業績に連動した配当の実現に努めております。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門力と特性をフルに発揮し、各々のビジネスドメインにおいて、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版・映像及び、デジタルコンテンツ事業に及んでいますが、マーケットに目を移すと、広告事業においては、インターネットにおける広告収入が雑誌媒体での広告収入を追い抜く勢いであり、また、放送事業では、ブロードバンド・ネットワークの普及による映像コンテンツのオンデマンド配信、地上波デジタル放送の一部としてワンセグ放送がスタートするなど、これら事業領域を取り巻く経営環境は、市場ニーズ、メディアの多様化、技術の進化、インフラの拡大などに伴い、目まぐるしく変化しております。

このような状況下で、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営における成長性、収益性の向上、コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスの強化に加えて、金融商品取引法で規定され、平成20年4月からスタートする内部統制評価制度についても、万全の体制で取組んでおります。

①グループ経営の強化

当社は、7月1日に商号を「角川ホールディングス」から「角川グループホールディングス」に変更いたしました。その趣旨は、40社を超える傘下企業の結束力を高め、グループ一体の連結経営を強力に推進する責任が当社にあることを、グループ内外に示すことにあります。このミッションの下、「出版事業ドメイン」「映像事業ドメイン」「クロスメディア事業ドメイン」の3ドメインにグループ事業会社を配置し、業務執行と収益責任は各事業会社及び各ドメインが設置した経営会議が担い、当社は経営指導、支援及び監督を担う、という役割分担を明確にしました。

また、グループ内事業再編の総仕上げとして、1月4日に従来角川書店にありました雑誌関連のビジネス及び、営業、生産管理など、出版事業をサポートする事業を分離いたしました。分離した上で、それぞれが明確な形で責任をもってグループ全体に貢献するよう体系づけています。その結果、角川書店は、書籍、コミックなどストーリー系の出版物を主に扱うことになり、生活系の雑誌などは主に角川SSコミュニケーションズと一体運営することになりました。角川グループが得意とするメディアミックスという点では融合しつつ、それぞれは各マーケットに対応して素早く機動的な展開をしてまいります。

②成長性、収益性の向上

当社グループは、出版、映像、クロスメディアの3分野で、日々新たなコンテンツの創出に取り組んでおり、空前のヒット作品となった「ダ・ヴィンチ・コード」の他にも、「涼宮ハルヒの憂鬱」「ブレイブ・ストーリー」など、強力なメディアミックスを展開することにより、数々のヒット作品を生み出しております。これらの商品は、既存の流通経路だけではなく、所謂「ネット書店」経由の販売も増加しており、今後、ネットユーザー層の急激な拡大が予想される中、「web 2.0時代」への対応が、非常に重要になっております。その点でも、デジタルツールと既存メディアを連動させる当社グループの「クロスメディア事業展開」が、まさに時代に即応した戦略であると言えます。当社は、昨年11月に、ユーザー数52百万人を抱える日本最大のキャリア、NTTドコモを引受先とする40億円の第三者割当増資を行いました。この提携により、角川グループが保有する映像コンテンツの事業は、モバイル映像配信という次世代を睨んだあらたな展開の場をもったこととなります。この提携事業の一環として、当社のモバイル向けのコンテンツを一堂に集めた総合的なプラットフォームの構築をすすめています。すでに角川グループにはモバイルサイトが43サイトありますが、単なる情報やコンテンツの配信だけではなく、チケット、レストランの予約、旅行との連動など、リアルなトランザクションに繋げていきます。この構想はまさにクロスメディア事業の核とも言えます。

また、3月には、従来から親密な取引関係にありました、バンダイナムコを引受先とする42億円の第三者割当増資を行いました。当社グループが現在展開している、出版、映像、デジタル・コンテンツ、ネットワーク事業に対し、バンダイナムコグループが事業戦略に掲げている、玩具ホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツ事業において、更なる連携強化を図り、お互いのコンテンツ事業戦略推進を進めてまいります。

③海外事業の拡大

アメリカにおいては、11月末に、PtoPサポート技術会社であるBitTorrent社と提携をしました。これにより2月から、角川グループの43作品が、アメリカでブロードバンド映像配信されており、今後200作品に増やしていくことも決定しております。また、ドリームワーク社作品である「シュレック3」の、全国500スクリーンでの6月公開が決定しており、30億円以上の興行収入を目標としております。

また、アジアに目を転じますと、韓国では包括的提携を締結している、同国最大の映画・映像事業会社CJエンターテインメント社から、当期は「グエムル～漢江の怪物」「王の男」など、映画の相互配給を開始しております。香港で70%出資先である、インターコンチネンタル・グループ・ホールディングスは、今後のアジア地域における中核拠点として期待しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年比較 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	29,782,187		36,230,181		6,447,993	
2. 受取手形及び売掛金	※8	34,681,767		36,118,226		1,436,458	
3. 有価証券		—		1,996,349		1,996,349	
4. たな卸資産		10,731,988		10,225,539		△506,449	
5. 繰延税金資産		2,300,977		2,117,164		△183,813	
6. その他	※1	4,193,653		4,880,102		686,448	
7. 貸倒引当金		△130,741		△103,061		27,680	
流動資産合計		81,559,834	55.0	91,464,502	61.0	9,904,668	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	17,075,271		19,127,899			
減価償却累計額		6,153,352	10,921,919	7,054,100	12,073,799	1,151,879	
2. 工具器具及び備品		4,062,786		4,236,050			
減価償却累計額		2,319,267	1,743,518	2,554,351	1,681,698	△61,820	
3. 土地	※5		10,855,800		10,852,047	△3,752	
4. その他	※1	1,742,245		1,667,820			
減価償却累計額		1,270,316	471,928	1,294,326	373,493	△98,434	
有形固定資産合計			23,993,166		24,981,039	16.7	987,872
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			8,175,868		—	△8,175,868	
2. のれん			—		6,101,941	6,101,941	
3. その他			1,699,194		1,926,915	227,720	
無形固定資産合計			9,875,062		8,028,857	5.4	△1,846,205

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1、 2、3	24,870,414		17,341,937		△7,528,476
2. 繰延税金資産		1,004,374		906,757		△97,616
3. その他	※ 1、3	7,371,772		7,468,449		96,676
4. 貸倒引当金		△299,889		△352,471		△52,582
投資その他の資産 合計		32,946,671	22.2	25,364,672	16.9	△7,581,998
固定資産合計		66,814,901	45.0	58,374,569	39.0	△8,440,331
資産合計		148,374,735	100.0	149,839,071	100.0	1,464,336
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		24,601,833		21,980,796		△2,621,037
2. 短期借入金	※1	6,287,754		4,584,011		△1,703,743
3. 未払法人税等		2,504,814		1,746,192		△758,621
4. 賞与引当金		1,084,958		1,097,435		12,477
5. 返品調整引当金		3,220,429		3,192,253		△28,176
6. その他	※4	10,779,996		11,231,452		451,456
流動負債合計		48,479,786	32.7	43,832,141	29.3	△4,647,644
II 固定負債						
1. 社債		11,400,000		11,400,000		—
2. 長期借入金	※1	1,454,409		1,510,700		56,290
3. 繰延税金負債		4,345,828		2,509,390		△1,836,437
4. 退職給付引当金		1,614,428		1,660,958		46,529
5. その他		747,565		633,903		△113,662
固定負債合計		19,562,232	13.2	17,714,952	11.8	△1,847,280
負債合計		68,042,018	45.9	61,547,093	41.1	△6,494,924
(少数株主持分)						
I 少数株主持分		1,680,207	1.1	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6	24,330,565	16.4	—	—	—
II 資本剰余金		26,003,711	17.5	—	—	—
III 利益剰余金		28,291,703	19.1	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△586,095	△0.4	—	—	—
V その他有価証券 評価差額金		4,616,868	3.1	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		873,351	0.6	—	—	—
VII 自己株式	※7	△4,877,595	△3.3	—	—	—
資本合計		78,652,508	53.0	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		148,374,735	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	26,330,705	17.6	—
2. 資本剰余金		—	—	27,747,097	18.5	—
3. 利益剰余金		—	—	31,441,957	21.0	—
4. 自己株式		—	—	△1,869,835	△1.3	—
株主資本合計		—	—	83,649,924	55.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	2,732,436	1.8	—
2. 土地再評価差額金	※5	—	—	△586,095	△0.4	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	918,959	0.6	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,065,301	2.0	—
III 少数株主持分		—	—	1,576,752	1.1	—
純資産合計		—	—	88,291,977	58.9	—
負債純資産合計		—	—	149,839,071	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年比較 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			150,256,042	100.0		149,883,052	100.0	△372,989
II 売上原価	※1		114,882,177	76.5		111,869,039	74.6	△3,013,138
売上総利益			35,373,864	23.5		38,014,013	25.4	2,640,148
返品調整引当金戻入額			3,103,787	2.1		3,220,525	2.1	116,737
返品調整引当金繰入額			3,220,429	2.1		3,182,060	2.1	△38,368
差引売上総利益			35,257,223	23.5		38,052,478	25.4	2,795,255
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		3,248,647			3,552,961			
2. 広告宣伝費		4,180,563			4,386,505			
3. 販売促進費		4,031,148			4,561,012			
4. 貸倒引当金繰入額		—			93,258			
5. 役員報酬		1,620,707			1,799,972			
6. 給与手当		4,297,115			4,692,440			
7. 賞与		780,081			797,173			
8. 賞与引当金繰入額		393,413			447,333			
9. 退職給付費用		429,993			320,835			
10. 役員退職慰労引当金 繰入額		120,031			—			
11. 福利厚生費		885,077			896,768			
12. 連結調整勘定償却額		2,179,859			—			
13. のれん償却額		—			2,634,731			
14. その他		6,278,158	28,444,799	19.0	6,476,005	30,658,999	20.5	2,214,199
営業利益			6,812,423	4.5		7,393,479	4.9	581,055
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22,900			135,012			
2. 受取配当金		179,238			110,994			
3. 投資事業組合等 運用益		179,704			344,485			
4. 受取保険金		284,102			23,779			
5. 古紙売却益		93,986			140,963			
6. その他		175,166	935,098	0.6	61,173	816,410	0.6	△118,688

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前年比較
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		128,766			132,167			
2. 持分法による 投資損失		132,521			268,764			
3. その他		59,511	320,799	0.2	33,876	434,808	0.3	114,008
経常利益			7,426,723	4.9		7,775,080	5.2	348,357
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	23,875			549			
2. 投資有価証券売却益		156,559			440,191			
3. 連結子会社持分 変動益		—			785,273			
4. 関連会社株式売却益		109,282			168,406			
5. 関連会社持分変動益		873			—			
6. 会員権売却益		2,270			433			
7. 貸倒引当金戻入額		17,178			—			
8. 収益受益権債権 信託精算益		—	310,039	0.2	285,936	1,680,790	1.1	1,370,751
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	3,568			530			
2. 固定資産除却損	※4	84,232			42,771			
3. 投資有価証券売却損		6,733			841			
4. 投資有価証券評価損		439,346			47,283			
5. 出資金売却損		2,625,434			—			
6. 会員権評価損	※5	19,625			—			
7. 特別割増退職金		86,764			—			
8. 訴訟関連費用		88,984			—			
9. 減損損失	※6	60,793	3,415,482	2.2	84,923	176,350	0.1	△3,239,132
税金等調整前 当期純利益			4,321,280	2.9		9,279,521	6.2	4,958,240
法人税、住民税及び 事業税		3,423,125			4,908,257			
法人税等調整額		△210,089	3,213,035	2.1	275,908	5,184,165	3.5	1,971,129
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△215,141	△0.1		196,826	0.1	411,967
当期純利益			1,323,385	0.9		3,898,529	2.6	2,575,143

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,374,947
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		628,763	628,763
III 資本剰余金期末残高			26,003,711
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,847,648
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,323,385	1,323,385
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		772,952	
2. 役員賞与金		105,459	
3. 土地再評価差額金 取崩額		918	879,330
IV 利益剰余金期末残高			28,291,703

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	24,330,565	26,003,711	28,291,703	△4,877,595	73,748,383
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000,140	2,000,140			4,000,280
剰余金の配当			△748,274		△748,274
当期純利益			3,898,529		3,898,529
自己株式の取得				△1,579,827	△1,579,827
自己株式の処分		△256,754		4,587,587	4,330,833
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,000,140	1,743,385	3,150,254	3,007,760	9,901,540
平成19年3月31日 残高(千円)	26,330,705	27,747,097	31,441,957	△1,869,835	83,649,924

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,616,868	△586,095	873,351	4,904,124	1,680,207	80,332,716
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,000,280
剰余金の配当						△748,274
当期純利益						3,898,529
自己株式の取得						△1,579,827
自己株式の処分						4,330,833
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,884,431	—	45,608	△1,838,823	△103,455	△1,942,279
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,884,431	—	45,608	△1,838,823	△103,455	7,959,261
平成19年3月31日 残高(千円)	2,732,436	△586,095	918,959	3,065,301	1,576,752	88,291,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,321,280	9,279,521
減価償却費		2,019,823	2,091,459
連結調整勘定償却額		2,179,859	—
のれん償却額		—	2,634,731
返品調整引当金の 増減額		116,641	△38,464
退職給付引当金の増加額		196,280	46,529
役員退職慰労引当金の 減少額		△610,962	—
受取利息及び受取配当金		△202,139	△246,007
支払利息		128,766	132,167
持分法による投資損失		132,521	268,764
受取保険金		△284,102	△23,779
投資有価証券評価損		439,346	47,283
出資金売却損		2,625,434	—
売上債権の増加額		△1,540,745	△1,776,943
たな卸資産の減少額		713,556	508,129
仕入債務の減少額		△2,880,551	△3,046,464
役員賞与の支払額		△107,724	—
その他		2,400,050	△1,407,229
小計		9,647,336	8,469,697
利息及び配当金の 受取額		235,643	270,915
利息の支払額		△152,886	△123,568
法人税等の支払額		△3,222,704	△5,319,078
営業活動による キャッシュ・フロー		6,507,389	3,297,965

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純減少額		152,045	110,361
有価証券の売却等による 収入		700,000	—
有形固定資産の取得による 支出		△3,409,087	△3,404,414
無形固定資産の取得による 支出		△563,114	△726,873
投資有価証券の取得による 支出		△1,730,537	△4,570,200
投資有価証券の売却等による 収入		1,401,826	8,268,158
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△1,059,179	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入	※3	△170,585	—
出資金の払込による支出		△10,000	—
出資金の売却による収入		2,499,492	—
保険積立による支出		△816,650	△222,991
保険積立金解約による 収入		1,331,741	412,096
その他		△12,029	2,527,518
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,686,078	2,393,655

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,118,394	△1,482,616
長期借入による収入		400,000	612,800
長期借入金の返済による 支出		△2,459,987	△777,934
株式の発行による収入		—	3,982,594
自己株式の取得による 支出		△6,195,043	△1,579,827
自己株式の売却による 収入		151,136	4,330,824
配当金の支払額		△772,952	△748,274
少数株主への配当金の 支払額		△57,497	△90,669
その他		30,000	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△12,022,739	4,246,897
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		62,648	14,667
V 現金及び現金同等物の 増加額 (減少額: △)		△7,138,780	9,953,185
VI 現金及び現金同等物 期首残高		36,791,718	29,652,938
VII 現金及び現金同等物 期末残高	※1	29,652,938	39,606,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社46社はすべて連結しております。連結子会社名は、最近の有価証券報告書(平成18年6月26日提出)「関係会社の状況(1)連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.、KADOKAWA HONG KONG LTD.、㈱ムービータイム、㈱富士見書房、㈱角川モバイル及びKADOKAWA HOLDINGS US (HK) LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社については、当連結会計年度においてINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。(㈱角川オーバーシーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、平成18年2月1日に当社と合併しております。</p> <p>また、㈱角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった㈱コオトブックライン、㈱明日香ブックセンター及び㈱明日香エクスプレスは、平成17年10月1日に連結子会社㈱ビルディング・ブックセンターと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川ヘラルド・ピクチャーズ(旧商号、日本ヘラルド映画㈱)は、平成18年3月1日に連結子会社角川映画㈱と合併しております。</p>	<p>子会社50社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、㈱角川書店、㈱角川クロスメディア、㈱角川ザテレビジョン、㈱角川マガジングループ、㈱角川マガジズ、㈱e bクリエティブ及びMULTIPLEX CINEMA (SHENZEN) LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ウォーカープラス及び㈱角川書店北海道は、平成18年6月1日に連結子会社㈱角川クロスメディアと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に連結子会社㈱角川ザテレビジョンと合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、有価証券報告書(平成18年6月26日提出)「関係会社の状況、(2)持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、SUN WAH KADOKAWA(HONG KONG) GROUP LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>㈱角川ジェイコム・メディアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりましたが、その株式の売却により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱メガポート放送については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりであります。</p> <p>日本映画衛星放送㈱ アスミック・エースエンタテインメント㈱ ㈱角川ジェイコム・メディア ㈱キッズネット SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD.</p> <p>なお、ワーズギア㈱及びプロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>CRYSTAL SHINE LTD.については、当連結会計年度においてその株式を取得したため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったユナイテッド・シネマ㈱については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」及び「2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は60,793千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は86,715,225千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度47,182千円)は、重要性がないため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金の払込による支出」(当連結会計年度10,000千円)は、重要性がないため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,983千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,579千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,372,801千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">134,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,645,672千円</td> </tr> </table> <p>※ 現金及び預金、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>※ 車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,477,313千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table> <p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,224,767千円</p> <p>※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △655,388千円</p>	現金及び預金	31,983千円	建物及び構築物	104,579千円	車両運搬具	1,677千円	投資有価証券	4,372,801千円	長期前払費用	134,631千円	計	4,645,672千円	短期借入金	1,477,313千円	長期借入金	239千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,331千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,774千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">132,397千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">272,501千円</td> </tr> </table> <p>※ 現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。</p> <p>※ 前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>※2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,000千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,217,951千円 出資金 9,740千円 (投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △699,009千円</p>	現金及び預金	33,331千円	前払費用	3,029千円	建物及び構築物	101,774千円	車両運搬具	1,967千円	長期前払費用	132,397千円	計	272,501千円	短期借入金	241千円
現金及び預金	31,983千円																														
建物及び構築物	104,579千円																														
車両運搬具	1,677千円																														
投資有価証券	4,372,801千円																														
長期前払費用	134,631千円																														
計	4,645,672千円																														
短期借入金	1,477,313千円																														
長期借入金	239千円																														
現金及び預金	33,331千円																														
前払費用	3,029千円																														
建物及び構築物	101,774千円																														
車両運搬具	1,967千円																														
長期前払費用	132,397千円																														
計	272,501千円																														
短期借入金	241千円																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。	※6 _____
※7 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,287,448株であります。	※7 _____
※8 _____	※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 134,988千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,393,997千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">797千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>特許権 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">22,924千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,875千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,731千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">84,232千円</td> </tr> </table> <p>※5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p>	工具器具備品	37千円	車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	797千円	ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	116千円	特許権 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	22,924千円	計	23,875千円	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	65千円	計	3,568千円	建物及び構築物	51,395千円	工具器具及び備品	21,731千円	機械装置 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	4,970千円	車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	107千円	ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	6,027千円	計	84,232千円	<p>※1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,393,997千円及び6,806,510千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,955千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,771千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	工具器具備品	25千円	車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	1千円	ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	522千円	計	549千円	工具器具備品	2千円	車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	527千円	計	530千円	建物及び構築物	22,609千円	工具器具及び備品	17,955千円	機械装置 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	1,372千円	車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	393千円	ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	441千円	計	42,771千円
工具器具備品	37千円																																																						
車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	797千円																																																						
ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	116千円																																																						
特許権 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	22,924千円																																																						
計	23,875千円																																																						
建物及び構築物	3,502千円																																																						
車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	65千円																																																						
計	3,568千円																																																						
建物及び構築物	51,395千円																																																						
工具器具及び備品	21,731千円																																																						
機械装置 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	4,970千円																																																						
車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	107千円																																																						
ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	6,027千円																																																						
計	84,232千円																																																						
工具器具備品	25千円																																																						
車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	1千円																																																						
ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	522千円																																																						
計	549千円																																																						
工具器具備品	2千円																																																						
車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	527千円																																																						
計	530千円																																																						
建物及び構築物	22,609千円																																																						
工具器具及び備品	17,955千円																																																						
機械装置 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	1,372千円																																																						
車両運搬具 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	393千円																																																						
ソフトウェア (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	441千円																																																						
計	42,771千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>土地</td> <td>16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円	<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>3,752千円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,424千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">複合映画館</td> <td rowspan="3">北海道旭川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>複合映画館については、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、グルーピングの方法は、各複合映画館を1資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	3,752千円	東京都千代田区	工具器具及び備品	10,474千円	愛知県名古屋市	工具器具及び備品	21,424千円	複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8,839千円	工具器具及び備品	6,050千円	その他	34,382千円
用途	場所	種類	減損損失																																
遊休資産	東京都町田市	土地	43,905千円																																
遊休資産	静岡県御殿場市	土地	16,887千円																																
用途	場所	種類	減損損失																																
遊休資産	東京都町田市	土地	3,752千円																																
	東京都千代田区	工具器具及び備品	10,474千円																																
	愛知県名古屋市	工具器具及び備品	21,424千円																																
複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8,839千円																																
		工具器具及び備品	6,050千円																																
		その他	34,382千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,229,800	1,031,000	—	27,260,800

(注) 1. 普通株式の増加は、第三者割当による新株式の発行であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,287,448	413,410	1,208,330	492,528

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの1,710株であります。

2. 普通株式の減少は、主に取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買取請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	748,274	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	829,820	利益剰余金	31	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,782,187千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△129,249千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△129,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,652,938千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,782,187千円	預入期間が3ヶ月を超える	△129,249千円	定期預金・定期積立金	△129,249千円	現金及び現金同等物	29,652,938千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,230,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△20,400千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△20,400千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,996,349千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">1,399,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,606,123千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,230,181千円	預入期間が3ヶ月を超える	△20,400千円	定期預金・定期積立金	△20,400千円	有価証券勘定	1,996,349千円	流動資産その他勘定	1,399,992千円	現金及び現金同等物	39,606,123千円
現金及び預金勘定	29,782,187千円																				
預入期間が3ヶ月を超える	△129,249千円																				
定期預金・定期積立金	△129,249千円																				
現金及び現金同等物	29,652,938千円																				
現金及び預金勘定	36,230,181千円																				
預入期間が3ヶ月を超える	△20,400千円																				
定期預金・定期積立金	△20,400千円																				
有価証券勘定	1,996,349千円																				
流動資産その他勘定	1,399,992千円																				
現金及び現金同等物	39,606,123千円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにINTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式の取得価額と、INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,215,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554,738千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">747,218千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△897,988千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,040千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△258,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△290,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,179千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,215,585千円	固定資産	554,738千円	連結調整勘定	747,218千円	流動負債	△897,988千円	固定負債	△11,040千円	少数株主持分	△258,388千円	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式取得価額	△290,945千円	差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のための支出	1,059,179千円	<p>※2</p>				
流動資産	1,215,585千円																				
固定資産	554,738千円																				
連結調整勘定	747,218千円																				
流動負債	△897,988千円																				
固定負債	△11,040千円																				
少数株主持分	△258,388千円																				
INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.株式取得価額	△290,945千円																				
差引：INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.取得のための支出	1,059,179千円																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱角川ジェイコム・メディアは関連会社となり、連結の範囲から除外いたしました。同社の連結除外時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の売却価額と、同社売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">636,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,242千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,184千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">△330,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱角川ジェイコム・メディア株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△500,585千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱角川ジェイコム・メディア売却による収入</td> <td style="text-align: right;">△170,585千円</td> </tr> </table>	流動資産	636,941千円	固定資産	40,242千円	流動負債	△17,184千円	子会社株式	△330,000千円	㈱角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円	㈱角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	△500,585千円	差引：㈱角川ジェイコム・メディア売却による収入	△170,585千円	<p>※3</p>
流動資産	636,941千円														
固定資産	40,242千円														
流動負債	△17,184千円														
子会社株式	△330,000千円														
㈱角川ジェイコム・メディア株式売却価額	330,000千円														
㈱角川ジェイコム・メディアの現金及び現金同等物	△500,585千円														
差引：㈱角川ジェイコム・メディア売却による収入	△170,585千円														

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,066,196	48,602,130	4,802,253	1,785,462	150,256,042	—	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	895,822	310,939	2,237,588	4,296,849	7,741,200	(7,741,200)	—
計	95,962,019	48,913,070	7,039,841	6,082,311	157,997,242	(7,741,200)	150,256,042
営業費用	88,700,613	48,175,219	6,487,270	5,385,957	148,749,061	(5,305,443)	143,443,618
営業利益	7,261,405	737,850	552,571	696,354	9,248,181	(2,435,757)	6,812,423
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,176,324	61,098,302	3,946,905	1,944,262	127,165,795	21,208,939	148,374,735
減価償却費	848,047	592,232	234,680	32,611	1,707,572	186,884	1,894,457
資本的支出	442,726	2,973,796	133,438	23,319	3,573,281	273,703	3,846,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,526,935千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,082,552千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	出版事業 (千円)	映像事業 (千円)	クロスメデ ィア事業 千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,100,367	41,657,963	33,454,889	6,669,831	149,883,052	—	149,883,052
(2) セグメント間の内部売上高	1,189,919	248,436	948,236	2,531,051	4,917,643	(4,917,643)	—
計	69,290,287	41,906,399	34,403,126	9,200,882	154,800,696	(4,917,643)	149,883,052
営業費用	62,332,687	41,739,817	32,899,701	9,223,543	146,195,749	(3,706,176)	142,489,573
営業利益(又は営業損失)	6,957,599	166,582	1,503,425	△22,660	8,604,946	(1,211,467)	7,393,479
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	51,813,230	43,790,268	10,271,398	4,393,199	110,268,098	39,570,973	149,839,071
減価償却費	649,153	836,354	246,735	139,127	1,871,371	198,607	2,069,979
資本的支出	594,227	2,227,659	152,035	152,876	3,126,800	251,951	3,378,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,300,982千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,130,786千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、「出版事業」「ソフト事業」「デジタルコンテンツ事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「出版事業」「映像事業」「クロスメディア事業」「その他事業」に事業区分を変更しております。

これは、グループ内組織改革を実施し、①従来の「ソフト事業」に含まれていた、企画・制作、配給、興行、パッケージ販売、権利ビジネスと垂直型ビジネス展開を見せる「映像事業」をさらに強化するためにグループ会社を合併・再編したこと ②紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化し市場をリードすることを目的に、情報誌出版部門を独立させて関連IT事業会社と合併・再編したことに伴うもので、それぞれ、①「ソフト事業」を「映像事業」に改称し、従来「ソフト事業」としていたゲームソフト事業を「その他事業」とした ②「デジタルコンテンツ事業」を「クロスメディア事業」に改称し、従来のIT媒体に加えて紙媒体である雑誌ビジネスも含む情報発信ビジネスとして再定義したことが変更の理由であり、今後の企業集団の状況をより一層明確に開示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度を当期と同様に区分した場合の事業別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	出版事業 (千円)	映像事業 (千円)	クロスメディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,908,351	44,863,153	36,961,230	5,523,305	150,256,042	—	150,256,042
(2) セグメント間の内部売上高	892,365	257,136	1,378,577	2,081,670	4,609,749	(4,609,749)	—
計	63,800,716	45,120,290	38,339,808	7,604,976	154,865,791	(4,609,749)	150,256,042
営業費用	58,205,543	43,747,711	37,069,015	8,025,110	147,047,381	(3,603,763)	143,443,618
営業利益（又は営業損失）	5,595,173	1,372,578	1,270,792	△420,134	7,818,409	(1,005,985)	6,812,423
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,455,402	58,613,107	12,488,799	3,927,977	127,485,287	20,889,447	148,374,735
減価償却費	864,540	540,159	135,996	166,876	1,707,572	186,884	1,894,457
資本的支出	436,220	2,873,667	84,113	179,279	3,573,281	273,703	3,846,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,091,912千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,889,447千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,153円37銭	3,239円 48銭
1株当たり当期純利益	52円20銭	154円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円58銭	140円 64銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,323,385	3,898,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,323,385	3,898,529
期中平均株式数(株)	普通株式 25,353,302	普通株式 25,293,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,462,370	2,426,755
(うち、新株予約権)	(87,370)	(51,755)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(2,375,000)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)		第53期 (平成19年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,779,220		18,201,285	15,422,064
2. 売掛金			418,260		196,099	△222,160
3. 有価証券			—		1,996,349	1,996,349
4. 貯蔵品			—		1,000	1,000
5. 前払費用			2,055		6,956	4,900
6. 信託受益権			—		1,399,992	1,399,992
7. 短期貸付金	※4		14,434,250		8,958,663	△5,475,586
8. その他			466,183		367,834	△98,348
流動資産合計			18,099,969	17.9	31,128,181	13,028,212
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,786,513		5,815,379		
減価償却累計額		2,905,235	2,881,277	3,052,399	2,762,980	△118,297
2. 構築物		155,583		155,583		
減価償却累計額		105,461	50,122	109,813	45,770	△4,352
3. 車両運搬具		14,084		16,254		
減価償却累計額		8,417	5,667	12,090	4,163	△1,503
4. 工具器具及び備品		659,907		1,085,431		
減価償却累計額		25,441	634,465	364,873	720,557	86,091
5. 土地	※2		5,244,951		5,243,296	△1,654
6. 建設仮勘定			—		735	735
有形固定資産合計			8,816,484	8.7	8,777,503	△38,981

区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)		第53期 (平成19年3月31日)		前年比較
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			368,212		524,719	156,506
2. 電話加入権			39,078		39,078	—
3. その他			—		5,250	5,250
無形固定資産合計			407,290	0.4	569,047	161,756
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			16,553,633		15,100,989	△1,452,644
2. 関係会社株式	※1		52,420,149		46,784,139	△5,636,009
3. 出資金			32,461		32,461	—
4. 関係会社 長期貸付金			2,470,000		2,170,000	△300,000
5. 破産再生更生債権 等			—		4,032	4,032
6. 長期前払費用			1,739		716	△1,023
7. 保険積立金			2,242,209		3,069,918	827,709
8. その他			412,553		390,934	△21,619
9. 貸倒引当金			△153,678		△130,160	23,518
投資その他の資産 合計			73,979,069	73.0	67,423,032	△6,556,036
固定資産合計			83,202,843	82.1	76,769,582	△6,433,261
資産合計			101,302,813	100.0	107,897,764	6,594,950

区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)		第53期 (平成19年3月31日)		前年比較
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		4,021,000		4,021,000		—
2. 未払金		396,851		97,928		△298,923
3. 未払費用		297,249		158,075		△139,174
4. 未払法人税等		48,706		138,183		89,477
5. 前受金		15,817		15,401		△415
6. 預り金	※4	10,512,098		10,859,070		346,972
7. 賞与引当金		—		29,000		29,000
8. その他		—		29,581		29,581
流動負債合計		15,291,723	15.1	15,348,239	14.2	56,516
II 固定負債						
1. 社債		11,400,000		11,400,000		—
2. 繰延税金負債		3,667,876		1,809,885		△1,857,991
3. 退職給付引当金		—		54,328		54,328
4. その他		339,125		309,734		△29,391
固定負債合計		15,407,002	15.2	13,573,947	12.6	△1,833,054
負債合計		30,698,725	30.3	28,922,187	26.8	△1,776,538
(資本の部)						
I 資本金	※3	24,330,565	24.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		25,374,947		—		—
資本剰余金合計		25,374,947	25.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		567,100		—		—
2. 当期末処分利益		20,968,326		—		—
利益剰余金合計		21,535,426	21.3	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△1,102,581	△1.1	—	—	—
V その他有価証券 評価差額金		5,345,529	5.3	—	—	—
VI 自己株式	※5	△4,879,799	△4.8	—	—	—
資本合計		70,604,088	69.7	—	—	—
負債・資本合計		101,302,813	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第52期 (平成18年3月31日)		第53期 (平成19年3月31日)		前年比較
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	26,330,705	24.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	27,375,087		
資本剰余金合計		—	—	27,375,087	25.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	567,100		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	24,984,239		
利益剰余金合計		—	—	25,551,339	23.7	—
4. 自己株式		—	—	△1,870,783	△1.7	—
株主資本合計		—	—	77,386,348	71.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	2,691,809	2.5	—
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△1,102,581	△1.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,589,228	1.5	—
純資産合計		—	—	78,975,577	73.2	—
負債純資産合計		—	—	107,897,764	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前年比較
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益	※4		3,175,373	100.0		4,053,808	100.0	878,435
II 営業費用								
賃貸原価		326,029			458,536			
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		139,254			—			
2. 役員報酬		291,554			330,560			
3. 給与手当		339,637			345,148			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		63,340			—			
5. 支払手数料		176,146			181,458			
6. その他		269,221	1,605,182	50.6	479,261	1,794,965	44.3	189,783
営業利益			1,570,190	49.4		2,258,843	55.7	688,652
III 営業外収益								
1. 受取利息		7,525			17,090			
2. 有価証券利息		1,218			5,764			
3. 受取配当金		175,665			106,569			
4. 受取保険金		189,917			951			
5. 投資事業組合等 運用益		179,704			344,485			
6. その他		4,165	558,197	17.6	3,995	478,856	11.8	△79,341
IV 営業外費用								
1. 支払利息		15,607			26,850			
2. 貸与資産費用		12,184			11,239			
3. 新株発行費		—			17,685			
4. その他		8,069	35,861	1.1	100	55,874	1.3	20,013
經常利益			2,092,526	65.9		2,681,824	66.2	589,298
V 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		156,559			431,307			
2. 貸倒引当金戻入額		1,297			—			
3. 抱合株式消滅差益		—	157,856	5.0	2,416,292	2,847,599	70.2	2,689,743

区分	注記 番号	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年比較		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	20			129			
2. 投資有価証券売却損		6,733			833			
3. 投資有価証券評価損		416,827			45,606			
4. 投資評価引当金 繰入額		2,355,000			175,000			
5. 抱合株式消滅差損		41,423			—			
6. 会員権評価損	※2	17,000			—			
7. 減損損失	※3	12,329	2,849,334	89.8	1,654	223,223	5.5	△2,626,111
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△598,951	△18.9		5,306,201	130.9	5,905,152
法人税、住民税及び 事業税		5,000			250,000			
法人税等調整額		175,905	180,905	5.7	33,996	283,996	7.0	103,091
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△779,856	△24.6		5,022,205	123.9	5,802,061
前期繰越利益			23,930,048			—		—
土地再評価差額金 取崩額			△918			—		—
自己株式処分差損			2,180,947			—		—
当期末処分利益			20,968,326			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	第52期 (株主総会承認日 平成18年6月25日)	
		金額 (円)	
I 当期末処分利益			20,968,326,600
II 利益処分額			
1. 配当金		748,274,850	748,274,850
III 次期繰越利益			20,220,051,750

株主資本等変動計算書

第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	24,330,565	25,374,947	567,100	20,968,326	21,535,426	△4,879,799	66,361,139
第53期中の変動額							
新株の発行	2,000,140	2,000,140					4,000,280
剰余金の配当				△748,274	△748,274		△748,274
当期純利益				5,022,205	5,022,205		5,022,205
自己株式の取得						△1,579,827	△1,579,827
自己株式の処分				△258,018	△258,018	4,588,843	4,330,824
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
第53期中の変動額合計 (千円)	2,000,140	2,000,140	—	4,015,912	4,015,912	3,009,015	11,025,208
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,330,705	27,375,087	567,100	24,984,239	25,551,339	△1,870,783	77,386,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,345,529	△1,102,581	4,242,948	70,604,088
第53期中の変動額				
新株の発行				4,000,280
剰余金の配当				△748,274
当期純利益				5,022,205
自己株式の取得				△1,579,827
自己株式の処分				4,330,824
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,653,719	—	△2,653,719	△2,653,719
第53期中の変動額合計 (千円)	△2,653,719	—	△2,653,719	8,371,488
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,691,809	△1,102,581	1,589,228	78,975,577

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている投資事業組合等運用益の金額は25,918千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当期3,795千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成18年3月31日)	第53期 (平成19年3月31日)
<p>※1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,355,000千円</p> <p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △655,388千円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 26,229,800株</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 14,434,250千円 預り金 10,500,000千円</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,287,305株であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は5,345,529千円であります。</p>	<p>※1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530,000千円</p> <p>※2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △699,009千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 8,958,663千円 預り金 10,839,314千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p>

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 20千円</p> <p>※2 会員権評価損 貸倒引当金繰入額17,000千円を含めて表示しております。</p> <p>※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>※4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、3,175,373千円あります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	12,329千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 129千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>1,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>※4 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、4,053,808千円あります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	1,654千円
用途	場所	種類	減損損失														
遊休資産	東京都 町田市	土地	12,329千円														
用途	場所	種類	減損損失														
遊休資産	東京都 町田市	土地	1,654千円														

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第52期末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	第53期末株式数 (株)
普通株式(注1、2)	1,287,305	413,410	1,208,328	492,387

- (注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの1,710株であります。
2. 普通株式の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買増請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

(1株当たり情報)

項目	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,830円67銭	2,950円33銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△30円76銭	198円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	181円17銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△779,856	5,022,205
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(千円)	△779,856	5,022,205
期中平均株式数(株)	普通株式 25,356,544	普通株式 25,293,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	2,426,755
(うち、新株予約権)	—	(51,755)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	—	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

6. その他

(1) 役員の変動

本件は、平成19年6月24日開催の第53回定時株主総会の承認により正式決定いたします。

(1) 新任取締役候補

社外取締役	松原 治	現 監査役	(株)伊國屋書店代表取締役会長兼CEO
-------	------	-------	---------------------

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	江川 武	現 (株)角川エンタテインメント常務取締役
監査役	渡邊 顯	弁護士

(3) 退任予定取締役

取締役	土橋 壽男
取締役	椎名 保
取締役	土屋 良彦

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	有吉 宏之
監査役	松原 治

(2) その他

中間期において当社連結子会社「角川ホールディングスUS」の純資産価値が減少したため、投資評価引当金繰入額435,000千円を計上いたしましたが、その後同社の純資産価値が回復したため、期末において繰入額のうち260,000千円を戻入処理しております。